

経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム (2020 年)

阿部 和俊

(愛知教育大学・名誉教授)

I はじめに	IV 行政的中枢管理機能からみた主要都市
II 本社からみた主要都市	V 支所機能配置を指標とした都市システム
III 支所からみた主要都市	VI おわりに

キーワード：経済的中枢管理機能，行政的中枢管理機能，本社，支所，都市システム

I はじめに

本論の目的は経済的中枢管理機能を指標にして 2020 年時点の日本の主要都市の状況を検討し、それを踏まえて都市システムを検討することである。都市システム研究の総括やその意義については既に発表している（阿部 2003a, 2015）のでここでは言及しない。まず、本社機能，続いて支所機能からみた主要都市について検討し、それを踏まえて都市システムについて検討する。適宜，過去に分析した数年次の状況と比較を行う。

II 本社からみた主要都市

経済的中枢管理機能を指標とした具体的な分析においては、最初に対象とする企業を選定する必要がある。ここではそれを 2020 年の証券取引所の上場企業（ただし、新市場企業は含まない）とする。その数は 1 月 1 日時点で 2,734 社である¹⁾。各都市における本社と支所の状況については各社のホームページと『会社四季報』、『有価証券報告書』を用いて調査、集計した。なお、近年の企業についてはホールディングス（以下、HD と記す），つまり持ち株会社の形態を採る会社の増加について言及する必要がある。このことは支所の整理についても関わってくる。上記 2,734 社のうち

HD となっているのは 233 社（製造業が 81 社，非製造業が 152 社）で全体の 8.5%である。ただし，企業の中には「グループ」と称しているものもあるが，この 233 社には含まれていない。

以下，まず主要都市における，本社，支所の状況を提示し，それを踏まえて都市システムを分析していく。登記上の本社数 40 以上，もしくは支所数 200 以上の 26 都市を分析の対象とする。主要都市の本社について検討していくが，最初に，対象企業 2,734 社の業種構成について見ておこう。

表 1 に示された分類から 2,734 社を「製造業」と「非製造業」とに分けると，前者が 1,205 社（44.1%），後者が 1,529 社（55.9%）である。最多業種は「鉄鋼諸機械」で 649 社，全体の 23.7%である。次いで多いのは「商」で 486 社，17.8%である。3 番目は「サービス」の 267 社，9.8%，4 番目は「情報・通信」の 259 社，9.5%である。この 4 業種で 1,661 社，60.8%になる。1970 年には，「鉄鋼諸機械」は 36.2%，「化学・ゴム・窯業」は 15.8%であったが，「化学・ゴム・窯業」は 2020 年では合計 10.7%である。これらの業種は「製造業」の中心をなすものであるが，この 50 年間に両者で 17.6 ポイント減少した。反対に「商」と「サービス」は合計で 17.7 ポイント増加した。日本の産業構造の第 3 次産業化の進展を確認できるが，この詳しい検討は拙論（阿部 2004，2019 など）を参照していただきたい。

主要都市の本社数（登記上）を見ていこう（表 1）。

表 1 対象企業と主要都市の本社（登記上）の業種構成

	東京	大阪	名古屋	横浜	京都	神戸	その他
農林・水産	8 (0.3)	4 (0.3)		1 (1.3)			3 (0.4)
鉱	6 (0.2)	4 (0.3)					2 (0.2)
建設	128 (4.7)	70 (5.3)	16 (5.2)	9 (8.0)	2 (2.7)		31 (3.8)
食料品	113 (4.1)	56 (4.2)	6 (2.0)	3 (2.7)	3 (4.0)	2 (4.2)	5 (10.6)
繊維	55 (2.0)	21 (1.6)	12 (3.9)		1 (1.3)	4 (8.3)	3 (6.4)
パルプ・紙	19 (0.7)	7 (0.5)	4 (1.3)	1 (0.9)			
化学	230 (8.4)	115 (8.7)	49 (16.0)	2 (1.8)	1 (1.3)	3 (6.2)	6 (12.8)
ゴム	17 (0.6)	5 (0.4)	1 (0.3)				3 (6.4)
窯業	47 (1.7)	18 (1.4)	4 (1.3)	5 (4.4)	1 (1.3)		3 (6.4)
鉄鋼諸機械	649 (23.7)	230 (17.4)	66 (21.5)	18 (16.1)	28 (37.4)	18 (37.6)	9 (19.1)
その他製造業	75 (2.8)	32 (2.4)	12 (3.9)	2 (1.8)	1 (1.3)	3 (6.2)	1 (2.1)
商	486 (17.8)	206 (15.6)	68 (22.1)	36 (32.1)	18 (24.0)	5 (10.4)	7 (14.9)
サービス	269 (9.8)	178 (13.4)	27 (8.8)	12 (10.7)	3 (4.0)	4 (8.3)	
金融	115 (4.2)	35 (2.6)	3 (1.0)	3 (2.7)		2 (4.2)	
証券	27 (1.0)	25 (1.9)	2 (0.7)				
保険	9 (0.3)	8 (0.6)	1 (0.3)				
運輸・倉庫	112 (4.1)	44 (3.3)	12 (3.9)	9 (8.0)	7 (9.4)	3 (6.2)	9 (19.2)
情報・通信	257 (9.4)	201 (15.2)	14 (4.5)	7 (6.3)	8 (10.7)	2 (4.2)	1 (2.1)
不動産	88 (3.2)	58 (4.4)	8 (2.6)	3 (2.7)	1 (1.3)	2 (4.2)	
電力・ガス	24 (0.9)	7 (0.5)	2 (0.7)	2 (1.8)			
計	2,734 (100.0)	1,324 (100.0)	307 (100.0)	112 (100.0)	75 (100.0)	48 (100.0)	47 (100.0)
	(100.0)	(48.4)	(11.2)	(4.1)	(2.8)	(1.8)	(1.7)
製造業	1,205 (44.1)	484 (36.6)	154 (50.2)	31 (27.7)	35 (46.7)	30 (62.5)	30 (63.8)
非製造業	1,529 (55.9)	840 (63.4)	153 (49.8)	81 (72.3)	40 (53.3)	18 (37.5)	17 (36.2)
							380 (46.3)

『会社四季報』（東洋経済新報社）より作成

日本の都市において本社数最多都市は常に東京である。次いで大阪である。この2都市に名古屋・横浜・京都・神戸が年次によって順番が入れ替わりつつ6大本社数多数都市として日本の上位都市にある。2020年において東京の本社数は1,324であり、対象企業2,734社の48.4%を占める。2位の大阪の本社数は307社で全体の11.2%である。名古屋は112社で同4.1%、横浜は75社で同2.7%、京都は48社で同1.8%、神戸は47社で同1.7%である。この6大都市で本社数は1,913社となり全体の70.0%を占める。この他では、福岡が本社数37社同1.4%、札幌が29社同1.1%、川崎が本社数21社同0.8%で、これらが本社の多い都市である（表2）。表2には、後段で分析する支所数についても掲載している。

福岡と札幌は広域中心都市として後段で言及するように、支所数の多い都市であるが、最近では本社数でも古くからの工業都市である川崎の本社数よりも多い。時系列的な分析については別稿であらためて検討する。

東京の本社数1,324社のうち最多業種は「鉄鋼諸機械」の230社（1,324社の17.4%）、続いて、「商」の206社（同15.6%）、「情報・通信」の202社（同15.3%）が多い。大阪は「商」が最多業種で68社（307社の22.1%）、「鉄鋼諸機械」がこれに続き66本社（同21.5%）である。東京との大きな違いは「情報・通信」である。東京のそれが202社を数えるのに対して、大阪のそれは14社に過ぎない。

東京と大阪の本社数は20世紀の後半から21世紀に

かけて差が開く傾向にあるが、その大きな要因の1つは、この「情報・通信」にある。2020年で実に188社もの差がある。この点については既に報告しているので、参照していただきたい（阿部2017）。

また、東京の本社は「製造業」が484社（36.6%）、「非製造業」が840社（63.4%）であるのに対して、大阪は「製造業」が154社（50.2%）、「非製造業」が153社（49.8%）である。東京と同じように「非製造業」の本社数が多いのは、名古屋と横浜であり、大阪と同じように「製造業」の本社数が多いのは京都と神戸である。名古屋の「非製造業」本社数の比率は72.3%できわめて高い。

さて、ここに1つ大きな問題がある。それはわが国の大企業には複数本社制を採用している企業が少なからず存在するということである。複数本社制というのは文字通り、1つの企業が2つ以上の本社（登記上の本社と第2本社、時として第3本社）を所有しているということである（図1）。その数は2020年現在265社（製造業131社、非製造業134社）、対象企業2,734社の9.7%である。3本社体制を採用している4社を除くと、それは261社同9.5%である。

先に複数本社制を採用している企業には3本社制という企業があることを指摘した。この中には、2都市3本社制という場合と3都市3本社制とがある。前者は2社であるが、後者は3社である。上記の265社の中に前者は含まれているが、後者は含まれていない。

また、1都市2本社体制の企業は、東京（23区）内

表 2 主要都市の経済的中枢管理機能(2020 年)市への支所機能配置の状況(2020 年)

	登記上の本社数	第 2 本社を本社とした場合の本社	パターンⅡ・Ⅴ支所配置企業数	東京を100.0とする	パターンⅢ・Ⅵ支所機能数	東京を100.0とする
1 東京	1,324	1,504	1,460	100.0	1,920	100.0
2 大阪	307	237	1,312	89.9	1,471	76.6
3 名古屋	112	101	1,280	87.7	1,337	69.6
4 福岡	37	32	1,111	76.1	1,122	58.4
5 仙台	9	8	967	66.2	968	50.4
6 広島	17	14	828	56.7	832	43.3
7 札幌	29	28	824	56.4	832	43.3
8 横浜	75	75	587	40.2	608	31.7
9 さいたま	17	18	438	30.0	442	23.0
10 静岡	8	7	431	29.5	434	22.6
11 新潟	12	13	409	28.0	412	21.5
12 高松	9	9	404	27.7	406	21.1
13 金沢	10	8	403	27.6	407	21.2
14 京都	48	46	384	26.3	409	21.3
15 岡山	12	11	376	25.8	379	19.7
16 神戸	47	35	370	25.3	395	20.6
17 千葉	12	13	354	24.2	356	18.5
18 宇都宮	7	6	297	20.3	296	15.4
19 熊本	3	3	284	19.5	284	14.8
20 鹿児島	5	3	283	19.4	286	14.9
21 浜松	15	14	274	18.8	283	14.7
22 北九州	16	18	260	17.8	265	13.8
23 松山	7	5	251	17.2	255	13.3
24 富山	10	9	227	15.5	231	12.0
25 那覇	2	2	224	15.3	222	11.6
川崎	21	18	114	7.8	124	6.5
尼崎	16	13	11	0.8	20	1.0
堺	11	10	85	5.8	91	4.7

(『会社四季報』(東洋経済新報社)ならびに各社ホームページより作成)

注 1: 川崎・尼崎・堺については本社数が多いので参考として掲載

注 2: 都市の順位は支所配置企業数による。

2 本社が 27 社、大阪市内 2 本社が 2 社、名古屋市内 2 本社が 1 社、京都市内 2 本社が 1 社、尼崎市内 2 本社が 1 社の計 32 社である。企業が同一市内に 2 つの本社を構えることの意味は不明であるが、これは集計の単位を行政上の市としていることとも関係する。例えば、区制を採用している大都市について、集計の単位を区にすれば、結果は異なってくる。都市＝行政上の市として集計検討することの限界である。

重要なことは登記上の本社が形骸化し、第 2 本社が事実上の本社となっている場合が少なくないことである。東京に第 2 本社を置く企業は 208 社(製造業は 104 社、非製造業は 104 社)を数える。とりわけ重要なのは、登記上本社は大阪、第 2 本社は東京というシステムを採用している企業である。このような企業は 95 社を数える。大阪以外の都市に登記上の本社を置

く企業で東京に第 2 本社を置く企業は 112 社である。

反対に、東京に登記上の本社を置き、大阪に第 2 本社を置く企業は 13 社ある。大阪以外の都市に第 2 本社を置く企業は 14 社ある。したがって、これを差し引きすると、東京の本社数は、 $1,324 + 95 + 112 - 13 - 14 = 1,504$ となる。登記上の本社に代わって第 2 本社が実質的な本社機能を果たしていると考え、それは全体の 55.0% となる²⁾。

一方、大阪に登記上の本社を置き、東京に第 2 本社を置く企業は 95 社ある。東京以外の都市に第 2 本社を置いている企業はない。登記上の本社は東京で第 2 本社を大阪に置く企業は 13 社、登記上本社を東京以外に置く企業で第 2 本社を大阪に置く企業は 12 社である。したがって、これを差し引きすると、大阪の本社数は $307 + 13 + 12 - 95 - 0 = 237$ となる。第 2 本社が実質的な本社機能を果たしていると考え、それは全体の 8.8% である。東京との差は、登記上本社の場合の 37.2 ポイントから 46.3 ポイントに拡大する。

因みに、このようにして本社数多数都市を第 2 本社の方が主要なものとして計算すると、名古屋は 101 (112 - 11) で全体の 3.7%、横浜は 75 で同 2.7%、京都は 46 (48 - 2) で同 1.7%、神戸は 35 (47 - 12) で同 1.3% となる。これ

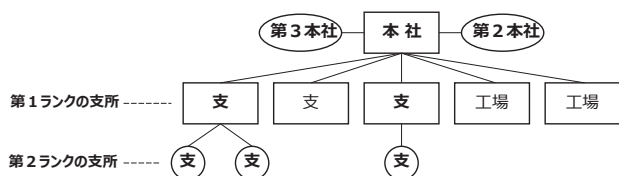


図 1 企業の一般的な組織図

らの状況は他の主要都市のものも、支所配置企業数・支所機能数とともに表2に示されている。

Ⅲ 支所からみた主要都市

続いて、支所からみた主要都市を（1）支所数（2）業種（3）上下関係（4）テリトリーの4点から検討する。

1. 主要都市の支所数

1企業・1都市・1支所が集計の原則である。企業によっては1つの都市に複数の支所を配置している場合があるが、その場合、1支所しかカウントしていない。これは経済的中枢管理機能の定義³⁾を考慮したものである。

最初に支所そのものについて記しておこう。支所とは、支社・支店・営業所・事務所・駐在所の総称である。しかし、近年では従来とは異なる様々な呼称が認められる。たとえば、「センター」であり、「オフィス」という呼称である。これらは支所として集計の対象としている。しかし、店・店舗・ショップという呼称のものは集計の対象としていない。企業によっては、「店」という名称で支所の役割を担っている場合もあるかもしれないが、従来の研究でも採りあげてこなかった。

筆者は経済的中枢管理機能を指標として日本の主要都市における、この状況を集計整理し、その結果を用いて都市の比較や都市システムを分析してきた。その際、いずれの年次においても「店」や「店舗」という呼称のものは集計していない。時系列的な整合性を得るためにも、このような措置をとってきた。

もう1つは、HDという形態を採用している企業の場合である。本社の章でも説明したように、近年、このシステムを採用している企業は増加傾向にある。問題は、〇〇株式会社が〇〇HDとなると、その会社が所有していた支所を引き続き支所として存続する場合と支所としては消滅する場合がある。問題は後者のケースである。

具体的な例として麒麟ビールという会社でみてみよう。同社は日本の代表的なビールメーカーの1つであったが、2019年7月1日に麒麟HDに吸収合併され、子会社となった。そうすると、麒麟HDとして本社は認められるが、支所を集計することはできない。こういう場合に、麒麟HDの子会社としての麒麟ビールの支所を集計している。時系列的な連続性を保つためである。

しかし、ここでもう1つ問題がある。それは子会社

の取り扱いである。子会社はHDではなくても存在する。むしろ、日本の大企業は傘下に関連会社としての子会社を抱えているものが多い。これらはこれまでの研究では支所の整理においては集計の対象とはしていない。それゆえ、HDの子会社は対象とし、HDではない企業の子会社は対象としないという齟齬が生じることになるが、採りあげるのはHDの子会社のみである。これは上述してきたように時系列的な整合性を維持するためである。

さらに、もう1つ集計時に見られる重要な事例について述べておきたい。大企業の支所配置という点、たとえば北の札幌から南の福岡まで主要都市に配置されているパターンを連想するが、現在では少し異質な事例が見られる。一例として、住友商事を挙げたい。同社は東京に本社があるが、支所としては、名古屋支社・浜松支店・大阪支社・広島支社・高松支店・新居浜支店・今治営業所を配置している。

北海道地方の担当は住友商事北海道株式会社で札幌に本社、室蘭に駐在事務所に配置されている。同様に東北地方の担当は住友商事東北株式会社で仙台に本社、新潟に営業所を配置している。九州地方の担当は住友商事九州株式会社で福岡に本社、北九州と長崎・鹿児島・那覇に支店を配置している。この場合、これらの会社は住友商事株式会社の支所ではないので、住友商事としての各都市の支所としては集計されていない。

支所の集計においては、さらに複数本社を採用している企業の場合も問題となる。このことを考慮すると、都市の支所数を集計する方法は次の6パターンを考える必要がある。

パターン	本社	支所
I	登記上の本社	都市ごとに支所を配置している企業数を集計
II	登記上の本社	都市ごとに支所を配置している企業数に加えて、第2本社は支所レベルとみなして集計。
III	登記上の本社	都市ごとに支所を配置している企業数に加えて、第2本社は支所レベルとみなして集計。さらに、登記上本社も支所機能を内包しているとみなして集計。
IV	第2本社	都市ごとに支所を配置している企業数を集計。
V	第2本社	都市ごとに支所配置の企業数に加えて、登記上本社は支所レベルとみなして集計。
VI	第2本社	都市ごとに支所を配置している企業数に加えて、登記上本社は支所レベルとみなして集計。さらに、第2本社も支所機能を内包しているとみなして集計。

例) ある企業の本社と支所配置が次のような状況であるとする。

登記上本社：大阪

第2本社：東京

支所所在地：名古屋・札幌・仙台・広島・福岡

これを p4 記載の表の各パターンで整理すると以下の通りになる。

パターン	本社	支所
I	大 阪	名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
II	大 阪	東京・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
III	大 阪	東京・大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
IV	東 京	名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
V	東 京	大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
VI	東 京	東京・大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡

筆者はこれまで基本的にパターンⅡで集計した結果を用いて都市を分析してきた。この集計方法のポイントは第 2 本社を支所とみなしていることである。そして、時にパターンⅤを考慮した結果を用いて集計してきた。パターンⅤの集計方法のポイントは第 2 本社を本社とし、登記上の本社を支所とみなしていることにある。

パターンⅠ・Ⅱ・Ⅳ・Ⅴでは、都市の支所数とは都市に支所を配置している企業数を意味していることになるが、パターンⅢ・Ⅵでは、都市の支所数は都市に配置されている支所機能数を意味していることになる。以下、両者を区別するために、前者を「支所配置企業数」、後者を「支所機能数」と表記する。

本稿では、パターンⅡ・Ⅴ（支所配置企業数）とパターンⅢ・Ⅵ（支所機能数）での集計結果を提示し、両者の集計方法の違いによる結果の違いを提示しつつ、後者の結果に基づいて分析を進めていく。この両者の違いは本社が支所機能をも内包していると考えられるかどうかであるということを再確認しておきたい。

上記の例でもわかるように、パターンⅢとⅥによる集計方法では、都市の支所機能数は同じになる。なお、企業の中には全く支所を所有していないものもある。この場合は、企業として本社も支所機能を所有していないとみなしている。

表 2 は上述のパターンⅡ・Ⅴの支所配置企業数の多い順に掲載している。パターンⅡ・Ⅴの集計原則は 1 企業 1 都市 1 支所なので、東京の 1,460 とは対象企業 2,734 社のうち、53.4%の企業が東京に支所を配置していることになる。第 2 位の大阪は 1,312 社で東京の 89.9%, 第 3 位の名古屋は 1,280 で東京の 87.7%である。これらの 3 都市に続くのが広域中心都市である。

パターンⅢ・Ⅵの支所機能数でも、もちろん東京が第 1 位である。その数はパターンⅡ・Ⅴの数より 460 ふえて 1,920 社となり、2,734 社の 70.2%となる。大阪も 159 増加して 1,471 社となるが、対東京比は 76.6%に低下する。本社数の多い東京の数が増加する

ため、各都市との差は大きくなり那覇は東京の 11.6%となる。支所機能数で見ると、本社が多い都市の数が増加するため、横浜・京都・神戸のそれが増加し、京都と神戸の順位が上昇する。

図 2 は支所配置企業数を指標として作成した都市の順位規模曲線であり、図 3 は支所機能数を指標とした都市の順位規模曲線である。グラフ化することによって都市間の差を視覚的に捉えやすくなる。支所配置企業数でみると、札幌と横浜との間に少し大きな格差を認めることができる。東京～札幌まではほぼ一直線に低下し、さいたま～那覇までゆっくりと低下していると見ることができよう。札幌とさいたまとの間に大きな格差があり、横浜がその中間にあると見ることができよう。

支所機能数によるグラフ（図 3）を見ると、東京の卓越性が明確になる。名古屋と福岡との間が少し大きくなることも読み取れる。名古屋の本社数が福岡より多いからである。支所配置企業数の場合以上に都市の階層性という秩序は認めがたくなる。支所配置企業数・支所機能数のいずれにおいても時系列的な検討が重要になるが、この点については稿を改めたい。

横浜・千葉・さいたまに支所数が多いのは、活発な工業活動や人口の多いことに依っている（横浜は本社が多いことも関係している）が、さいたまの場合はやや事情が異なる。さいたま（とくに合併前の大宮）の支所機能数が多いのは北関東地方の需要（経済活動や人口）に企業がきめ細かく対応するために東京 23 区に立地する東京本社あるいは東京支所から北関東地方

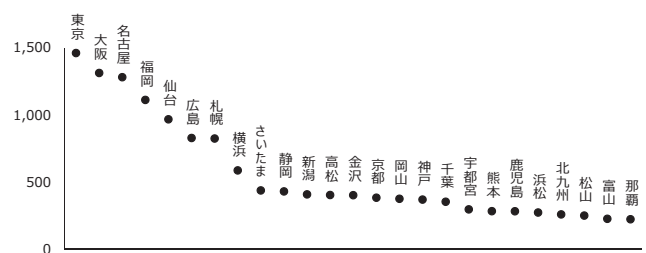


図 2 支所配置企業数による上位 25 都市の順位規模曲線
(表 2 より作成)

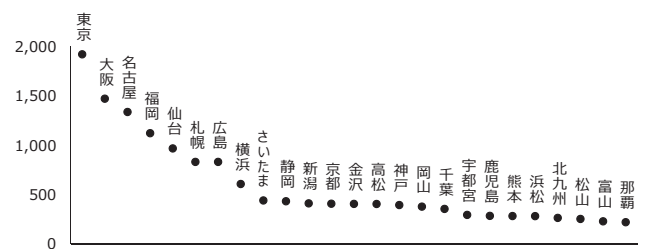


図 3 支所機能数による上位 25 都市の順位規模曲線
(表 2 より作成)

を担当する部署を分離させて、さいたまに支所を配置する企業が多いからである（阿部 2003）。

筆者はこれまで都市の経済的中枢管理機能を集計する時には、その単位を行政上の市としてきた。前述したように、市＝都市とすることの限界と問題点はあるが、操作上いたしかたないことは否定できない。

行政上の市を集計単位とする場合、その都市圏の主要都市をどうするかという問題を無視することはできない。東京でいえば、横浜・川崎・千葉やさいたまは支所数が多いために、分析の対象となるが、たとえば浦安にも少なくない支所数が存在する。名古屋でも、豊田・刈谷・安城・小牧などに（時として名古屋支所という名称で）いくつかの支所が認められるし、大阪でも吹田・西宮に、福岡については大野城や糟屋郡のいくつかの町に支所が見られる。これらの周辺都市の中では、さいたまと吹田はとくに言及する必要がある。多くの郊外都市よりはるかに多い支所集積が認められるからである（佐藤 2016）。

2020年のさいたまの支所配置企業数は438、支所機能数は442である。吹田の支所配置企業数は103、支所機能数は109である。吹田はこのままでは本稿の検討対象にはならないが、大阪との関係で取り上げられる事由がある。

企業の支所配置からみた、さいたまと東京、吹田と大阪の関係は次のように整理される。

さいたま（旧大宮）にも東京にも支所機能を持つ企業	418
さいたま（旧大宮）には支所機能を持つが、東京には持たない企業	24
吹田にも大阪にも支所機能を持つ企業	21
吹田には支所機能を持つが、大阪には持たない企業	108

さいたまと吹田には大きな違いがあることがわかる。さいたまに支所を置いている企業は東京にも支所を置いている企業が多い。前述したように、さいたまの支所機能数が多いのは、北関東地方の需要に企業がきめ細かく対応するために東京支所あるいは東京本社から担当部署を分離させて、さいたまに支所を置いている場合が多いからである。

一方、「吹田には支所機能を持つが、大阪には持たない企業」が多い。この中には大阪市内から移転して来た企業が多く含まれる。吹田を大阪市の一部とみなすと大阪の支所機能数は108増えて、1,579となる。しかし、このような措置をすると他の都市についても再検討の必要が生じる。都市機能の集計を都市（市）で考えるか都市圏で考えるかということである。

2. 業種

表3は対象都市の支所機能の業種構成である。最初に、製造業と非製造業とに分けて見ていこう。非製造業の比率が最も高いのは、神戸で63.3%であるが、これには「運輸・倉庫」の36支所機能数が寄与している。製造業の方が多い都市は、名古屋・仙台・広島・札幌・高松の5市にすぎない。対象企業2,734社は製造業が1,205社（44.1%）、非製造業が1,529社（55.9%）である。これを基準にしてみると、製造業の支所機能数が44.1%を下回るのは、横浜・さいたま・京都・神戸・千葉・熊本・北九州・松山・那覇の9市である。

東京・大阪・名古屋と広域中心都市の7都市は製造業の支所の多いことが、その特徴であった。製造業の中の「鉄鋼諸機械」の支所機能数が200をこえるのは、この7都市のみである。既述したように、支所機能数では広島と札幌は832で同数であったが、「鉄鋼諸機械」では、広島（256）の方が札幌（216）より多いことも留意しておく必要がある。そのことを含めて広島の方が札幌より製造業の支所機能数も多いものとなっている。これら7都市の支所数、とりわけ製造業の支所機能は多いだけではなく、都心に集中していることが都心の景観をつくりだしてきたともいえる⁴⁾。これら7都市の支所機能は東京・大阪・福岡で製造業の支所機能数が50%を下回るものの、いずれも他都市より、その比率は高くなっている。高松も50.7%と高いことは、高松が広域中心都市ほどの支所機能数はないものの、四国地方の広域中心都市的な地位にあることがわかる⁵⁾。

もう少し細かく見ていこう。全ての都市において最多業種は「鉄鋼諸機械」である。これは対象企業の中で「鉄鋼諸機械」が最多（649社、全体の23.7%）であることに依っている。冒頭で指摘したように、この業種の本社と支所が生産の現場である工場から離れて都心に立地していることが、経済的中枢管理機能が注目されるようになった理由の1つでもあった。

各都市の「鉄鋼諸機械」の支所機能数が全体に占める比率を計算すると（表には示していない）、最高は富山の32.5%で、このほか広島（30.8%）、宇都宮（31.1%）、浜松（32.2%）の4都市が30%を超える。最低は神戸の16.7%であり、他の都市はすべて20%台である。全体の23.7%を下回るのは、大阪（23.7%）⁶⁾、京都（21.8%）、千葉（21.3%）、北九州（21.1%）、松山（20.1%）、那覇（22.5%）であり、先の神戸を含めて7都市である。

さらに細かく見ると、名古屋の「鉄鋼諸機械」（357）が大阪のそれ（349）を上回っていることが注目される。

表 3 主要都市の支所機能の業種（2020 年）パターンⅢ・Ⅵ

	東京	大阪	名古屋	福岡	仙台	広島	札幌	横浜	さいたま	静岡	新潟	京都	金沢
農林・水産	6	4	6	5	6	3	4	1		1			1
鉱	4	1	1	2	2	1	1						
建設	110	98	92	87	88	71	70	72	55	37	58	36	42
食料品	89	59	67	68	60	49	58	25	23	29	27	13	27
繊維	36	28	15	12	5	7	7	2	2	2	3	5	1
パルプ・紙	17	11	9	8	3	2	4	1	1	3	1	2	2
化学	197	159	149	109	93	86	87	35	36	32	29	32	24
ゴム・窯業	56	43	36	26	23	18	15	13	7	10	7	5	10
鉄鋼諸機械	459	349	357	283	273	256	216	145	107	118	105	89	117
その他製造業	60	52	41	37	32	31	34	20	17	16	19	20	18
商	261	199	176	148	134	102	104	74	46	59	49	51	49
サービス	169	133	116	114	94	79	87	69	60	51	47	64	44
金融・信託	106	69	47	41	38	31	32	32	29	21	18	25	20
証券	17	17	14	12	8	9	5	12	6	6	5	9	5
保険	9	9	9	9	9	7	9	8	7	7	7	7	7
運輸・倉庫	75	50	43	31	21	20	17	38	12	14	14	17	12
情報・通信	182	147	120	94	56	38	53	33	21	19	15	20	21
不動産	51	39	35	32	21	20	26	25	11	7	6	13	6
電力・ガス	16	4	4	4	2	2	3	3	2	2	2	1	1
計	1,920	1,471	1,337	1,122	968	832	832	608	442	434	412	409	407
製造業	914	701	674	543	489	449	421	241	193	210	191	166	199
	47.6	47.7	50.4	48.4	50.5	54.0	50.6	39.6	43.7	48.4	46.4	40.6	48.9
非製造業	1,006	770	663	579	479	383	411	367	249	224	221	243	208
	52.4	52.3	49.6	51.6	49.5	46.0	49.4	60.4	56.3	51.6	53.6	59.4	51.1
	高松	神戸	岡山	千葉	宇都宮	鹿児島	熊本	浜松	北九州	松山	富山	那覇	
農林・水産	1				1	1	1						
鉱			1										
建設	45	41	38	57	33	31	37	14	27	33	27	32	
食料品	29	17	26	15	11	20	8	2	6	11	4	10	
繊維	1	3	2	1	1	1	1	1		1		2	
パルプ・紙	2	1	1			1	1	1	2	1	1		
化学	37	30	30	32	16	21	17	16	19	16	15	14	
ゴム・窯業	9	10	9	13	5	4	6	6	11	3	5	3	
鉄鋼諸機械	112	66	98	76	92	75	73	91	56	53	75	50	
その他製造業	16	18	15	13	13	17	14	15	13	14	9	11	
商	48	48	40	34	34	34	37	45	41	27	24	24	
サービス	40	57	44	46	38	31	37	38	29	33	25	35	
金融・信託	20	28	25	15	18	15	20	14	19	18	14	8	
証券	5	8	8	8	3	3	3	5	3	5	3	2	
保険	7	8	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
運輸・倉庫	9	36	14	16	8	8	7	16	15	12	9	4	
情報・通信	18	15	13	14	9	10	8	9	12	15	6	14	
不動産	4	8	6	7	5	6	5	3	3	5	5	5	
電力・ガス	3	1	1	2	2	1	2		2	1	2	1	
計	406	395	379	356	296	286	284	283	265	255	231	222	
製造業	206	145	181	150	138	139	120	132	107	99	109	90	
	50.7	36.7	47.8	42.1	46.6	48.6	42.3	46.6	40.4	38.8	47.2	40.5	
非製造業	200	250	198	206	158	147	164	151	158	156	122	132	
	49.3	63.3	52.2	57.9	53.4	51.4	57.7	53.4	59.6	61.2	52.8	59.5	

（『会社四季報』（東洋経済新報社）ならびに各社ホームページより作成）

「農林・水産」と「食料品」においても名古屋の方が多いが、「鉄鋼諸機械」とは数が比べものにならない。大阪は「鉄鋼諸機械」の本社数（60）において名古屋（18）より多いので、支所配置企業数を見ると、大阪は318、名古屋は348である。このことは他都市に本社を置く製造業企業は大阪より名古屋に数多く支所を配置していることを意味している。

長い間「鉄鋼諸機械」の支所配置企業数は大阪の方が名古屋より多かったが、1990年以降この業種では

名古屋の方が大阪を上回るという状態が続いている（阿部 2004）。しかし、吹田に配置されている「大阪支所」数を加えると大阪のそれは368となる。ここにも都市を行政上の市で考えるのか、都市圏で考えるかという問題が浮上してくる。

高松と金沢の「鉄鋼諸機械」の支所機能数が多く比率も高いのは、北陸と四国というまとまった範囲を担当する支所機能が多く置かれているからである。なお、金沢の場合、そのテリトリーは名古屋のテリトリーの

傘の中にある。いわばサブ的なものであるということ
を指摘しておかなくてはならない。後段で詳述する。

このほか、「鉄鋼諸機械」が100を超えるのは横浜・さいたま・静岡・新潟である。横浜とさいたまは、一部既述したように、東京の支所機能の補完的な役割（横浜は本社も多く28を数える）を担っているからである。静岡と新潟の支所機能は高松と金沢のそれとは異なり、テリトリーはほとんど静岡県と新潟県であるが、このことは両県の経済活動の活発さと人口の多さに依っている。

静岡については、浜松との関係について言及しておく必要がある。静岡と浜松の支所機能について配置パターンを述べると次のようになる。静岡にのみ支所機能を配置している企業が多いが、両都市に配置している企業も46を数えることを見ると、この両都市はかなり拮抗していることがわかる。

静岡に支所が配置されているが、浜松には配置されていない	71
浜松に支所が配置されているが、静岡には配置されていない	42
両都市に支所が配置されている	46

同一県内に立地する大都市としては、福岡と北九州があるが、既述してきたように両都市の支所機能数に

は大きな差があり、静岡と浜松のような問題はない。北九州の「鉄鋼諸機械」の支所機能56のうち、福岡に支所を配置していない企業はわずかに22社にすぎない。

3. 支所の上下関係

企業の組織は一般的には図1のように表記されよう。本社と支所が上下関係にあることは当然であるが、支所にも上下関係がある。たとえば、名古屋支店の管轄下としての金沢営業所、福岡支店の管轄下の北九州営業所・熊本営業所というような関係である。これまでの分析では、この点は考慮されなかったが、言うまでもなくこれは重要である。支所の上下関係が都市の上下関係を表すことになるからである。この観点から都市の格付けを行なうことが可能とも言えよう。

各企業のデータから支所の上下関係を整理したものが表4である。この表において重要なポイントは「本社の管轄下にはあるが、他のどの都市の管轄下にもない（第一ランク）の支所数」と「どこかの都市の管轄下にある」という支所の問題である。

表4より、東京・大阪・名古屋と広域中心都市は「第一ランクの支所」が多いことがわかる。名古屋の支所

表4 支所機能の上下関係（2020）

	東京	大阪	名古屋	札幌	仙台	広島	福岡	横浜	千葉	さいたま	新潟	静岡	金沢
支所機能数（パターンⅢ・Ⅵ）	1,920	1,471	1,337	832	968	832	1,122	608	356	442	412	434	407
支所配置企業数（パターンⅡ・Ⅴ）	1,460	1,312	1,280	824	967	828	1,111	587	354	438	409	431	403
サンプル企業数	142	131	148	134	149	141	141	114	98	93	111	108	101
第一ランクの支所	140	131	139	110	132	107	126	60	40	64	43	23	27
東京 支所の管轄下			3	11	13			49	45	25	24	7	3
大阪 "			4			21	7	1			1	1	7
名古屋 "											2	67	48
札幌 "													
仙台 "				11							3		
広島 "							2						
福岡 "						6							
横浜 "	1		1						5	4	2	5	
千葉 "								1					
さいたま "	1		1		2			2	5		26	1	1
新潟 "													9
静岡 "													
金沢 "											2		
京都 "													1
神戸 "													
岡山 "						1							
高松 "						1							
北九州 "						1	3						
熊本 "													
鹿児島 "													
宇都宮 "											1		
浜松 "												2	
富山 "											2		3
松山 "						1	1						
那覇 "													
その他の都市 "				2	2	3	2	1	2		5	2	2

に「東京支所の管轄下」が3支所,「大阪支所の管轄下」が4支所ある。札幌支所に「東京支所の管轄下」が11支所,仙台支所に「東京支所の管轄下」が13支所ある。広島支所に「大阪支所の管轄下」が27支所,福岡支所に「大阪支所の管轄下」が7支所あるが,いずれも独立性が高いといえよう。

札幌と仙台を比較すると,前者には後者の管轄下にある事例が11支所あるが,後者が前者の管轄下という事例はない。広島と福岡を比較すると,前者には後者の管轄下という事例が6支所あるが,後者には前者の管轄下という事例は2支所にとどまっている。

「第一ランク」より,「他都市の管轄下にある」支所の方が多都市として,千葉(東京の管轄下),宇都宮(東京とさいたまの管轄下),静岡・金沢・浜松・富山(名古屋の管轄下),富山(金沢の管轄下),京都・神戸(大阪の管轄下),岡山(広島の管轄下),松山(高松の管轄下),北九州・熊本・鹿児島・那覇(福岡の管轄下)を指摘できる。

「他都市の管轄下」が一番多いわけではないが,それが「第一ランクの支所」の半分以上の事例として,横浜(東京の下),新潟(東京とさいたまの下),高松(広島の下,同数として大阪の下)を指摘できる。

さいたまは東京の支所の管轄下という事例も多いが,新潟と宇都宮を下に持つという構造である。金沢は名古屋の管轄下にあるが,富山に対しては名古屋と同じくらい管轄下に置いている。

以上の関係を示したものが図4である。なお,表4には示してはいないが,その他の多くの,たとえば東北地方や九州地方の県庁所在都市(北海道地方の場合はそれに匹敵する旭川などの都市)クラスの都市は各都市の中核都市の下に位置づけられることを付記しておきたい。図4の都市の上下関係は上位都市が広域の管轄担当範囲,つまりテリトリーを持っていることを示唆している。次に検討する。

4. 都市のテリトリー

都市に配置される企業の支所の任務は基本的に営業である。製造業であれば,自社の製品を売ること,顧客を開拓することである。さらには情報を収集することも任務に含まれよう。支所はそのために営業担当エリアを持っている。それを集約することによって,その都市の影響圏をとらえることが可能となる。それは広域の都市圏でもある。言わば都市が担当管轄している領域であるが,ここでは企業においても一般的に使

表4 支所機能の上下関係(2020)

	京都	神戸	岡山	高松	北九州	熊本	鹿児島	宇都宮	浜松	富山	松山	那覇
支所機能数(パターンⅢ・Ⅵ)	409	375	379	406	265	284	286	296	283	231	255	222
支所配置企業数(パターンⅡ・Ⅴ)	384	370	376	404	260	284	283	297	274	227	251	224
サンプル企業数	86	84	107	102	61	82	76	74	50	57	64	56
第一ランクの支所	25	26	13	44	13	10	8	18	10	10	14	5
東京 支所の管轄下			1					21	1	1		
大阪 "	56	53	17	22		1					7	1
名古屋 "									28	20		
札幌 "								1				
仙台 "											7	
広島 "			72	28	1							
福岡 "			2		47	68	63		1			48
横浜 "										1		
千葉 "								1				
さいたま "								31				
新潟 "								1				
静岡 "									8	5		
金沢 "										19		
京都 "		1								1		
神戸 "												
岡山 "				2							1	
高松 "			1								31	
北九州 "												
熊本 "							4					1
鹿児島 "						1						
宇都宮 "												
浜松 "												
富山 "												
松山 "				6								
那覇 "												
その他の都市	5	4	1	5		2	1	1	2	1	4	1

(各社ホームページより作成)

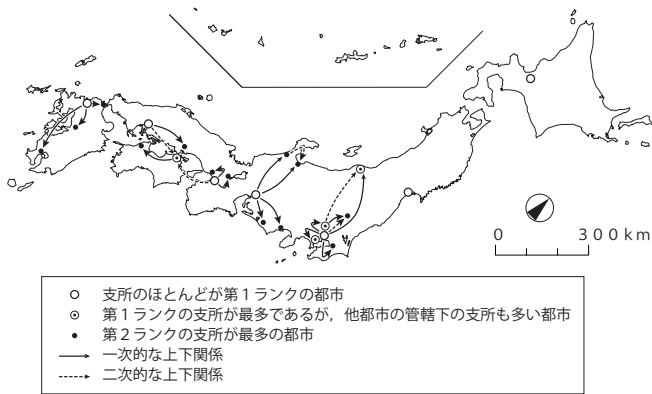


図4 支所の上下関係からみた都市の上下関係（2020年）
 （各社ホームページより作成）

用され、都市地理学の研究においても広く使用されているテリトリーという用語を使用する。

筆者はこれまで、各企業が発行している会社案内やアンケート調査に基づいて支所のテリトリーを調査してきた。本論では、各社のホームページに記載されている内容から都市のテリトリーを整理した。それが表5である。表5ではサンプル支所数の最多は名古屋の28である。全対象企業数の2,734社の1%ほどであるが、これには支所機能の上下関係の整理に使用した企業は含まれていない。既述したように、支所の上下関係の結果は都市のテリトリーの存在を示唆するものであった。そこから都市のテリトリーを描くことも可能であるが、より一層、補完する資料として提示されているのが表5ということになる。以下に表4と表5から2020年の主要都市のテリトリーを記述していこう。

表5において、札幌の北海道の値が100.0となっているのは、札幌の23支所はすべて北海道をテリトリーとしていることを意味している。仙台について見れば、その27支所のうち、すべてが宮城県全域をテリトリーとしていることを示している。青森県と岩手県については74.1%、つまり20企業の仙台支所がこの2県を担当していることを示している。表5から、仙台支所はすべてが東北地方全域をテリトリーとしているわけではないが、仙台のテリトリーを東北地方とすることに無理はない。

興味深いのは北海道を11.1%、つまり3支所が担当していることである。先の都市の上下関係でも指摘したように、11の札幌支所が仙台支所の管轄下にあった。このことは両都市の相互間系において仙台の方が優位にあることを示唆している。

九州地方を例に再度述べてみよう。福岡支所は福岡県と佐賀県については全てがテリトリーとしている

が、他県については全てではない。熊本県については84.6%、鹿児島県については69.2%、沖縄県については73.1%となっている。都市の上下関係のところで見たように、熊本・鹿児島・那覇支所の多くは福岡支所の管轄下にあった。これらのことを考慮すると、九州地方は福岡のテリトリーの中で、熊本が熊本県を、鹿児島が鹿児島県を、那覇が沖縄県をテリトリーとしているという構図である。長崎県・宮崎県・大分県についても同様であるが、サンプル数が少ないので表には提示していない。

東京の支所は北海道と東北地方、そして、新潟・山梨・長野・静岡県をテリトリーとしている支所も見られるが、多くはない。関東地方が中心である。東京都以外ではやや比率が低くなっているが、それは横浜支所が神奈川県を、さいたま支所が埼玉県・茨城県・群馬県・栃木県をかなりの率で担当しているからである。新潟支所は新潟県をテリトリーとしているうえに、富山・石川・福井・長野県も30%が担当している。これらは建設関係の支所である。しかし、横浜・さいたま・新潟の支所は「第一ランクの支所」が多いが、東京の支所の管轄下のものも多い。長野・松本・甲府支所についても同じことがあてはまる。

名古屋支所は多くが愛知・岐阜・三重県をテリトリーとしている。富山・石川・福井・静岡県に対しては20%台から30%台である。しかし、富山・金沢・静岡支所の多くが名古屋支所の管轄下にあることは指摘した。

大阪支所のテリトリーは大阪府・京都府・滋賀・兵庫・奈良・和歌山県である。京都支所も京都府と滋賀県を高率でテリトリーとしているが、その支所の多くは大阪の管轄下にある。高松の支所は「第1ランクの支所」も多いが、「大阪支所の管轄下」「広島支所の管轄下」という支所も多い。

広島支所は中国地方を、高松支所は四国地方をテリトリーとしていることは明白である。福岡支所については指摘したように九州地方をテリトリーとしている。

以上の点を総合的に考慮して示したものが図5である。日本の主要企業はこのように、日本の国土空間を市場空間として運営していることがわかる。これは最も合理的な国土空間の分割であり、そこには歴史的慣性も作用していると見て取ることができる。これを都市の側からみれば、日本の主要都市は主要企業が配置した支所によって各地方内において高い地位にあることがわかる。

表 5 経済的中枢管理機能（支所）による主要都市のテリトリー（2020 年）

主要都市 サンプル支所数 %	札幌	仙台	東京	さいたま	横浜	新潟	名古屋	金沢	大阪	京都	広島	高松	福岡
	23 100.0	27 100.0	27 100.0	12 100.0	12 100.0	10 100.0	28 100.0	12 100.0	25 100.0	6 100.0	22 100.0	11 100.0	26 100.0
北海道	100.0	11.1	7.4										
青森県		74.1	3.7										
岩手県		74.1	3.7										
宮城県		100.0	3.7										
秋田県		74.1	3.7										
山形県		96.3	3.7										
福島県		85.2	3.7										
茨城県			48.1	25.0									
栃木県			40.7	41.7									
群馬県			40.7	41.7									
埼玉県			44.4	100.0									
千葉県			59.3	8.3									
東京都			100.0										
神奈川県			44.0		100.0								
新潟県			22.2		8.3	100.0	3.6	16.7					
富山県						30.0	28.6	91.7	12.0				
石川県						30.0	28.6	100.0	12.0				
福井県						30.0	28.6	91.7	16.0				
山梨県			25.9		8.3		7.1						
長野県			22.2			20.0	17.9						
岐阜県							92.9						
静岡県			7.4		8.3		35.7						
愛知県							100.0						
三重県							89.3						
滋賀県									88.0	83.3			
京都府									84.0	100.0			
大阪府									100.0				
兵庫県									84.0				
奈良県									88.0	16.7			
和歌山県									84.0				
鳥取県											72.7		
島根県											95.5		
岡山県											81.8		
広島県											100.0		
山口県											86.4		11.5
徳島県												100.0	
香川県												100.0	
愛媛県												88.9	
高知県												81.8	
福岡県													100.0
佐賀県													100.0
長崎県													96.2
熊本県													84.6
大分県													96.2
宮崎県													73.1
鹿児島県													69.2
沖縄県													73.1

（各社ホームページより作成）

5. 従業者数を考慮した主要都市の経済的中枢管理機能
ここで、従業者数を考慮に入れて主要都市の経済的中枢管理機能を検討する。従業者数は重要である。従業者数 100 人の支店と 5 人の営業所の重要度は同じではないことは明らかである。

また、本社と支所は企業組織において果たしている役割は同じではない。本社は組織の中心、いわば頭脳としての機能をもつが、支所の主たる役割は営業である。この役割が異なる 2 つの機能を従業者数を使用することによって統合する。もちろん、それは十分な策ではないが、次善の策としての手段である。一般に本

社は支所よりも規模が大きいので、規模の大きさを重要度と考えて両者を統一することを試みるということでもある。

本社と支所の従業者数については、『有価証券報告書』の記載資料を使用することができる。しかし、『有価証券報告書』も全企業の全本社、全支所について従業者数が掲載されているわけではない。この点では、支所の上下関係の場合と同じである。

表 6 は主要都市の本社数・支所（機能）数と従業者数を考慮に入れた経済的中枢管理機能の状況である。（A）は登記上の本社数である。（B）は『有価証券報

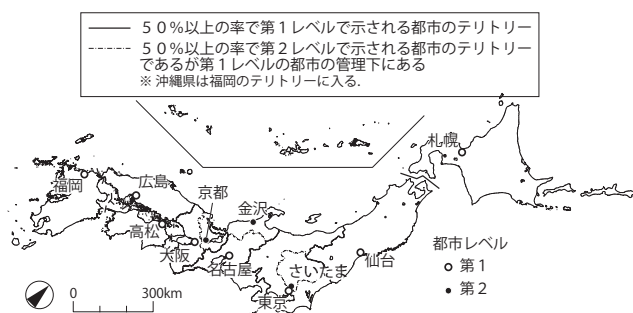


図5 主要都市のテリトリー（2020年）

（経済的中枢管理機能による）

（各社ホームページより作成）

告書』から計算された各都市の本社の平均従業員数である。使用可能なサンプル企業のデータに基づいた平均値である。大阪（182.8人）は東京（401.7人）の45.5%である。登記上の本社数では大阪（307）は東京（1,324）の23.2%なので、1本社あたりの従業員数比は本社数比を上回る。

（C）は登記上の本社数にこの平均従業員数を乗じたものであるが、全企業のデータではないので、推計値である。つまり、東京の登記上の本社1,324社で働

いている従業員数は53万人強と推計されることになる。大阪のそれは5万6千人強であり、東京の10.6%にすぎないことがわかる。

支所数（D）、支所の平均従業員数（E）、支所の従業員数（F）の意味も本社のそれと同じである。従業員数を考慮すると、支所数以上に東京との差が開くことがわかる。たとえば、大阪と名古屋の支所数は東京のそれぞれ89.9%、87.7%であるが、従業員数を考慮する（F）と、それぞれ東京の53.5%、44.3%となる。

（G）は（C）+（F）で本社と支所の従業員数の合計（推計）である。（H）は東京の（G）値を100.0とした各都市の値である。大阪は東京の22.1、名古屋は同14.6、広域中心都市の中では福岡が最も高く9.0であるが、横浜は9.9であり、福岡を上回る。それは横浜には本社が多いからである。

既述したように、本社については登記上の本社と第2本社の問題がある。さらに、支所については支所配置企業数と支所機能数の問題がある。第2本社を本社とし（I）、支所を支所機能数（K）で同様の計算をする（M）と、東京の地位は一段と高くなり、大阪ですら東京の18.6%に低下する。

表6 主要都市の経済的中枢管理機能の従業員数（2020年）

	登記上の 本社数	本社の平均 従業員数	(C) = (A)×(B)	東京の(C)を 100.0とする	支所配置 企業数 パターン Ⅱ・Ⅴ	支所の平均従業 者数	(F) = (D)×(E)	東京の(F)を 100.0とする	(G) = (C)+(F)
	(A)	(B)	(C) = (A)×(B)		(D)	(E)	(F) = (D)×(E)		(G) = (C)+(F)
東京	1,324	401.7	531,850.8	100.0	1,460	133.6	195,056.0	100.0	726,906.8
大阪	307	182.8	56,119.6	10.6	1,312	79.6	104,435.2	53.5	160,554.8
名古屋	112	174.3	19,521.6	3.7	1,280	67.5	86,400.0	44.3	105,921.6
札幌	29	188.0	5,452.0	1.0	824	36.2	29,828.8	15.3	35,280.8
仙台	9	223.0	2,007.0	0.4	967	54.0	52,218.0	26.8	54,225.0
広島	17	261.6	4,447.2	0.8	828	38.4	31,795.2	16.3	36,242.4
福岡	37	126.6	4,684.2	0.9	1,111	54.6	60,660.6	31.1	65,344.8
横浜	75	317.3	23,797.5	4.5	587	82.3	48,310.1	24.8	72,107.6
千葉	12	299.1	3,589.2	0.7	354	95.8	33,913.2	17.4	37,502.4
さいたま	17	241.2	4,100.4	0.8	438	90.4	39,595.2	20.3	43,695.6
新潟	12	114.4	1,372.8	0.3	409	35.4	14,478.6	7.4	15,851.4
静岡	8	112.2	897.6	0.2	431	22.6	9,740.6	5.0	10,638.2
金沢	10	131.3	1,313.0	0.2	403	23.8	9,591.4	4.9	10,904.4
京都	8	285.3	2,282.4	0.4	384	43.6	16,742.4	8.6	19,024.8
神戸	47	283.1	13,305.7	2.5	370	60.4	22,348.0	11.5	35,653.7
岡山	12	94.1	1,129.2	0.2	376	18.1	6,805.6	3.5	7,934.8
高松	9	152.4	1,371.6	0.3	404	39.7	16,038.8	8.2	17,410.4
北九州	16	362.1	5,793.6	1.1	260	71.0	18,460.0	9.5	24,253.6
熊本	3				284	49.8	14,143.2	7.3	
鹿児島	5	149.8	749.0	0.1	283	50.5	14,291.5	7.3	15,040.5
宇都宮	7				297	26.8	7,959.6	4.1	
浜松	15				274	19.1	5,233.4	2.7	
富山	10	101.9	1,019.0	0.2	227	37.9	8,603.3	4.4	9,622.3
松山	7	139.2	974.4	0.2	251	55.8	14,005.8	7.2	14,980.2
那覇	2				224	28.9	6,473.6	3.3	
川崎	21	356.9	7,494.9	1.4	114	59.0	6,726.0	3.4	14,220.9
堺	11				85	39.8	3,383.0	1.7	
尼崎	16				11	30.8	338.0	0.2	
吹田	5				103	28.2	2,904.6	1.5	

IV 行政的中枢管理機能からみた主要都市

1. 行政的中枢管理機能とは

都市の中枢管理機能が注目され始めた頃、中枢管理機能は、大きく経済的中枢管理機能、行政的中枢管理機能、文化・社会的中枢管理機能の3つがあるとされてきた。経済的中枢管理機能とは、本論でも採りあげている民間大企業の本社、支所のことであり、行政的中枢管理機能とは国の機関およびその出先機関、文化・社会的中枢管理機能とは大学・マスコミなどの報道機関・各種の研究所などが指標として採りあげられてきた。この3つの中枢管理機能のうち、もっとも研究成果が多いのは経済的中枢管理機能によるものである。

本章では、行政的中枢管理機能に焦点をあてて検討したい。その理由は、行政的中枢管理機能は主要都市の重要な機能の1つであると同時に、経済的中枢管理機能とも密接な関係を持っているからである。上述したように、行政的中枢管理機能として採りあげられてきたのは、国の機関である。中央官庁が首都である東京に多いことは言うまでもないが、東京以外の主要都

市において重要な意味を持つのは、国の出先機関である。これらは各主要都市で重要な位置を占めている。たとえば、都心の一角に集積し、いわゆる官庁街を構成していることがある。このことは普通の地方都市より県庁所在都市、それも大規模県庁所在都市、とりわけ東京・大阪・名古屋と広域中心都市において顕著である。景観的にも都心の重要な要素となっている。

行政的中枢管理機能として多く採りあげられてきたのは国の機関であるが、ここでは、次の20機関を相応しいものとしてとりあげる。その理由は首都東京だけでなく、主要都市に広く支所を配置しているからである。

①公正取引委員会、②管区警察局、③総理府管区行政評価局、④総務省総合通信局、⑤総務省矯正管区、⑥法務省地方更生保護委員会、⑦法務省法務局、⑧法務省入国管理局、⑨法務省公安調査局、⑩財務省財務局、⑪財務省税関、⑫財務省国税局、⑬厚生省更生局、⑭農水省農政局、⑮経産省経済産業局、⑯国交省整備局、⑰国交省運輸局、⑱法務省高等・検察庁、⑲総理府人事院、⑳防衛省防衛局

具体的な検討に入る前に、行政的中枢管理機能のも

表6 主要都市の経済的中枢管理機能の従業者数（2020年）

	東京の(G)を 100.0とする	第2本社を本社 とした本社数		支所機能数パター ンⅢ・Ⅵ			東京の(M)を 100.0とする
	(H)	(I)	(J) = (I)×(B)	(K)	(L) = (K)×(E)	(M) = (J) + (L)	(N)
東京	100.0	1,504	604,156.8	1,920	256,512.0	860,668.8	100.0
大阪	22.1	237	43,323.6	1,471	117,091.6	160,415.2	18.6
名古屋	14.6	101	17,604.3	1,337	90,247.5	107,851.8	12.5
札幌	4.9	28	5,264.0	832	30,118.4	35,382.4	4.1
仙台	7.5	8	1,784.0	968	52,272.0	54,056.0	6.3
広島	5.0	14	3,662.4	832	31,948.8	35,611.2	4.1
福岡	9.0	32	4,051.2	1,122	61,261.2	65,312.4	7.6
横浜	9.9	75	23,797.5	608	50,038.4	73,835.9	8.6
千葉	5.2	13	3,888.3	356	34,104.8	37,993.1	4.4
さいたま	6.0	18	4,341.6	442	39,956.8	44,298.4	5.1
新潟	2.2	13	1,487.2	412	14,584.8	16,072.0	1.9
静岡	1.5	7	785.4	434	9,808.4	10,593.8	1.2
金沢	1.5	8	1,050.4	407	9,686.6	10,737.0	1.2
京都	2.6	46	13,123.8	409	17,832.4	30,956.2	3.6
神戸	4.9	35	9,908.5	395	23,858.0	33,766.5	3.9
岡山	1.1	11	1,035.1	379	6,859.9	7,895.0	0.9
高松	2.4	9	1,371.6	406	16,118.2	17,489.8	2.0
北九州	3.3	18	6,517.8	265	18,815.0	25,332.8	2.9
熊本		3		284	14,143.2		
鹿児島	2.1	3	449.4	286	14,443.0	14,892.4	1.7
宇都宮		6		296	7,932.8		
浜松		14		283	5,405.3		
富山	1.3	9	917.1	231	8,754.9	9,672.0	1.1
松山	2.1	5	696.0	255	14,229.0	14,925.0	1.7
那覇		2		222	6,415.8		
川崎	2.0	18	6,424.2	124	7,316.0	13,740.2	1.6
堺		10		91	3,621.8		
尼崎		13		20	616.0		
吹田		6		109	3,073.8		

（従業者数の資料は『有価証券報告書』より作成）

つ特性について述べておきたい。その特性の1つは歴史的にみても、立地都市があまり変化していないということである。行政的中枢管理機能としての国の機関は明治時代に入って整備され配置されていくが、一度配置されると移転・移動されることは極めて稀である。経済的中枢管理機能に比べれば硬直的であるともいえよう。

しかし、時に大きな変化をすることがある。たとえば、郵政事業の民営化である。このような政策が採られると事実上は存在しても行政的中枢管理機能としては消えることになる。もう1つは官庁の再編成である。しかし、この場合は実際の分析における影響は小さい。たとえば、通商産業省の通商産業局は経済産業省の地方経済産業局としてカウントの対象になるからである。

もう1つは、さいたま新都心のような新しい官庁地区の建設に伴う機関の移転である。この場合、行政上の市を分析の単位とする以上、東京23区の行政的中枢管理機能の数は減少し、さいたまのそれは増加する。後段で詳しく検討する。

2. 主要都市における行政的中枢管理機能

表7は主要都市におけるこの機能の数と上下関係を示したものである。表中「第1ランクの支所」というのが、上記機関のうち各都市に配置されている地方の上位支所の数である。採りあげた20機関の「第1ランクの支所」を全て所有している都市はない。大阪には農水省の近畿農政局がなく、それは京都にある。名古屋には防衛省防衛局がなく、仙台には財務省の税関がない。

福岡が16とやや少ないのは、税関（北九州）、農政局（熊本）、総合通信局（熊本）、財務局（熊本）の地方の第1ランクの支所を所有していないからである。福岡には、財務支局があり、熊本財務局の管轄下で、福岡・佐賀・長崎各県をテリトリーとしている。

このように、熊本に九州地方の第1ランクの行政的中枢管理機能がいくつか存在するのには歴史的な経緯がある。明治政府が20世紀前半までの近代において九州地方の中心都市として熊本を重視したからである（二神 1971）。農政とは「食料生産」の担当であり、総合通信とは「情報」の担当であり、財務と国税は「金」である。福岡にも国税局はあり、熊本のそれは熊本・大分・宮崎・鹿児島各県をテリトリーとしている。20世紀の後半、第2次世界大戦以降、中央政府は次第に福岡を重視するようになり、主要機関を配置していくようになり、それは現在まで続いている。

行政的中枢管理機能は大阪・名古屋と広域中心都市に多いことが確認されたが、このほかに注記すべきは東京・さいたま・高松である。さいたまにこの機能が多いことは「さいたま新都心」の建設の結果である。これは東京の都心区から国の高次な機関のいくつかを移転させ「新都心」をつくるというものであった。そして、ここに霞が関からいくつかの官庁が移転した。東京の都心区もさいたまの新都心も首都と見なせば、大きな変化ということにはならないが、行政上の市を都市として分析する場合には、この変化は大きな意味をもつ。

高松の11というのは、他の広域中心都市に比べれば

表7 行政的中枢管理機能（国家機関）の上下関係（2020 年）

	東京	大阪	名古屋	札幌	仙台	広島	福岡	横浜	千葉	さいたま	新潟	静岡	金沢	京都	神戸	岡山	高松	北九州	熊本	鹿児島	宇都宮	浜松	富山	松山	那覇	長野	福井
第一ランクの支所	10	19	19	17	19	17	16	3	4	11	2	4	1	2	1	11	1	4						1	3	1	
東京 支所の下								6	4	3	3	4									2					3	
大阪						1							1	6	6		1									2	
名古屋												6	5										5			4	
札幌																											
仙台																											
広島																5	3										
福岡																		1	4	3					4		
横浜	1								1	1																	
千葉																											
さいたま	3							3	2		4	1									1					4	
新潟													2										2			1	
静岡																											
金沢																							2			2	
京都																											
神戸						1																					
岡山																											
高松																								4			
北九州							1																				
熊本							1													2							

（『職員録』より作成）

少ないが、四国地方の中では突出している。とくに松山との関係においては、その優位はあきらかである。松山の機関で高松の管轄下というのは4機関である。しかし、高松もまた広島の管轄下というのが3機関ある。

管轄下という視点であれば、岡山の5機関は広島の管轄下であり、静岡の6機関と金沢の5機関は名古屋の管轄下にある。横浜の6機関は東京の、3機関はさいたまの管轄下にある。新潟の4機関はさいたまの、3機関は東京の管轄下にある。京都と神戸の6機関は大阪の管轄下にある。

なお、表には示していないが、行政的中枢管理機能のいくつかは通常の県庁所在都市クラスにも配置されていて、その上位機関は東京・大阪・名古屋と広域中心都市と高松に置かれている。

これはそのまま行政的中枢管理機能による主要都市のテリトリーの存在を示唆している。実際、ほとんど全ての行政的中枢管理機能は担当範囲を持っている。それを示したものが図6である。この中で重要な地域は北陸地方である。新潟県は北陸地方に含まれる場合もあるが、甲信越という単位でくくられることもある。北陸地方に含まれるとしても、この機能で見ると、東京とさいたまの下位にある。金沢は北陸地方を担当する機関も多いが、名古屋の管轄下にあると判定される。富山も同じである。福井県はより複雑である。第1ランクの支所はなく、名古屋の管轄下にあるものが多いが、福井県をテリトリーとして管轄する上位機関は大阪と名古屋、金沢に分かれている。農政局・国税局・財務局は金沢のテリトリーであり、法務局・入国管理局・高等検察庁・人事院・管区警察局・運輸局は名古屋のテリトリーであり、行政評価局・公正取引委員会・税関・経済産業局・整備局は大阪のテリトリーである。

以上のことは経済的中枢管理機能の場合と類似していることに気が付く。実は経済的な機能が行政的な機

能にあわせているという側面が大きい。

もう1つ重要なポイントがある。それは歴史的慣性とでも言うべきものである。日本列島を区分する場合、北海道・東北地方・関東地方・関西地方・中国地方・四国地方・九州地方を区分することに違和感はない。自然条件と歴史的な経緯からも不自然感がない。問題は中央日本部である。既述したように、新潟県は北陸地方に含まれるとみなされたり、長野・山梨県とともに甲信越地方として包摂されることもあるが、現在では、高次都市機能からみると首都（さいたまを含む）との関係が強い。

近畿地方に含まれる三重県は名古屋との関係が深い。静岡県は首都（圏）との結びつきも強いが、名古屋の圏内に含まれるといえよう。富山・石川・福井各県も同様である。北陸地方が静岡県と異なるのは3県としてまとまった存在であるということである。このことが様相を複雑にしている。いずれも時系列的な分析が必要であるが、稿を改めたい。

V 支所機能配置を指標とした都市システム

ここでは、支所配置から見た日本の2020年時点における都市システムを提示する。都市システムについては多様な考え方があるが（阿部2003）、ここでは大企業の主要都市への支所配置を指標として都市システムを考えたい。これは支所配置を指標とした都市間の相互結合関係ということでもある。ただし、本社数の多い、東京・大阪・名古屋を中心とした都市システムを見ることにする。

表8は東京・大阪・名古屋の本社（登記上）企業の支所機能多数都市への支所機能配置の状況を示したものである。表9は東京・大阪・名古屋の本社（第2本社を本社、登記上の本社を支所とした）から支所機能多数都市への支所機能配置の状況を示したものである。

そして、図7は表8を図化したものであり、図8は表9を図化したものである。東京・大阪・名古屋の柱の高さはそれぞれの本社数（図8は登記上本社数、図9は第2本社をも本社とした場合の数）を示している。3都市の柱の頭部から描かれている線は主要都市への支所機能の配置数である。東京の強い、いわば支配性を理解できる。

このような分析においては時系列的な検討が必要であることは言うまでもない。さらに、このような模式図の一般化が重要であることも論を待たない。いずれも稿を改めて論じる予定である。



図6 主要都市のテリトリー（2020年）
（行政的中枢管理機能による）
（『職員録』より作成）

表8 本社多数（登記上本社）都市から支所機能多数都市への支所機能配置の状況（2020年）

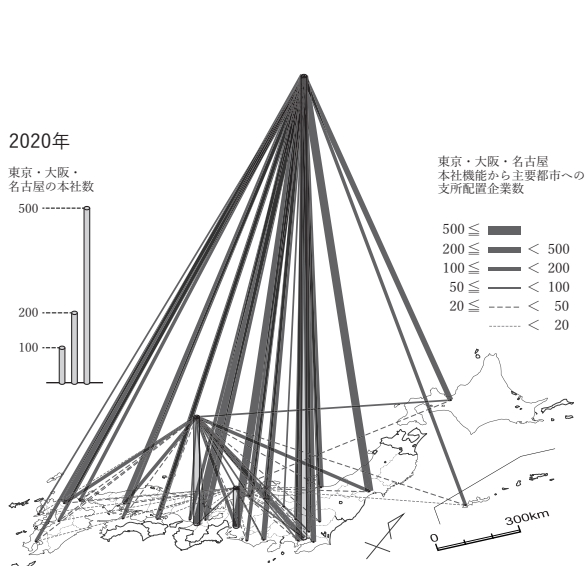
from \ to	東京	大阪	名古屋	福岡	仙台	広島	札幌	横浜	静岡	さいたま	高松	金沢	新潟
東京 本社数	1,324 (100.0)	749 56.6	709 53.5	620 46.8	549 41.5	448 33.8	498 37.6	330 24.9	247 18.7	261 19.7	225 17.0	213 16.1	241 18.2
大阪 本社数	307 (100.0)	267 87.0	181 59.0	139 45.3	120 39.1	122 39.7	95 30.9	79 25.7	57 18.6	46 15.0	49 16.0	65 21.2	47 15.3
名古屋 本社数	112 (100.0)	76 67.9	56 50.0	39 34.8	34 30.4	31 27.7	25 22.3	21 18.8	25 22.3	13 11.6	16 14.3	24 21.4	18 16.1
from \ to	神戸	京都	岡山	千葉	宇都宮	鹿児島	熊本	浜松	北九州	松山	富山	那覇	
東京 本社数	1,324 (100.0)	191 14.4	210 15.9	206 15.6	214 16.2	159 12.0	161 12.2	158 11.9	144 10.9	136 10.3	147 11.1	123 9.3	137 10.3
大阪 本社数	307 (100.0)	59 19.2	60 19.5	49 16.0	41 13.4	27 8.8	33 10.7	36 11.7	23 7.5	25 8.1	28 9.1	28 9.1	30 9.8
名古屋 本社数	112 (100.0)	13 11.6	15 13.4	17 15.2	15 13.4	12 10.7	9 8.0	7 6.3	18 16.1	15 13.4	8 7.1	9 8.0	6 5.4

（『会社四季報』（東洋経済新報社）ならびに各社ホームページより作成）

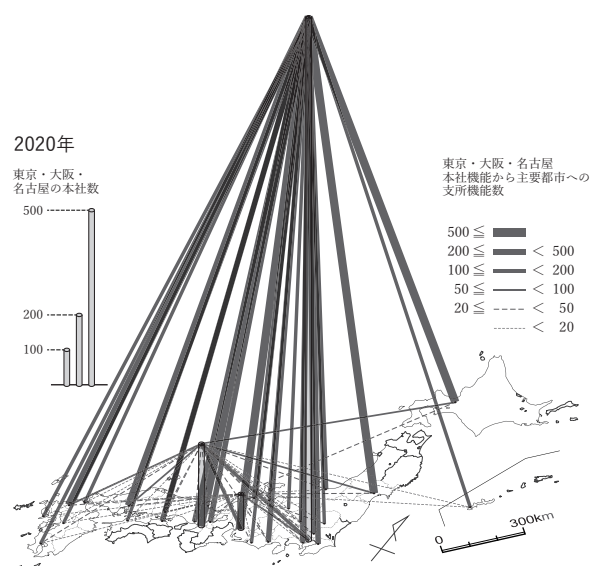
表9 本社多数（第2本社を本社，登記上本社を支所）都市から支所機能多数都市への支所機能配置の状況（2020年）

from \ to	東京	大阪	名古屋	福岡	仙台	広島	札幌	横浜	静岡	さいたま	高松	金沢	新潟
東京 本社数	1,504 (100.0)	890 59.2	825 54.9	708 47.1	627 41.7	520 34.6	565 37.6	387 25.7	282 18.8	293 19.5	268 17.8	245 16.3	265 17.6
大阪 本社数	237 (100.0)	195 82.3	123 51.9	93 39.2	73 30.8	72 30.4	59 24.9	41 17.3	31 13.1	29 12.2	24 10.1	45 19.0	29 12.2
名古屋 本社数	101 (100.0)	59 58.4	41 40.6	32 31.7	27 26.7	21 20.8	21 20.8	17 16.8	20 19.8	11 10.9	13 12.9	17 16.8	13 12.9
from \ to	神戸	京都	岡山	千葉	宇都宮	鹿児島	熊本	浜松	北九州	松山	富山	那覇	
東京 本社数	1,504 (100.0)	226 15.0	234 15.6	232 15.4	248 16.5	169 11.2	176 11.7	177 11.8	160 10.6	149 9.9	160 10.6	142 9.4	156 10.4
大阪 本社数	237 (100.0)	35 14.8	35 14.8	32 13.5	21 8.9	18 7.6	20 8.4	18 7.6	20 8.4	17 7.2	16 6.8	15 6.3	11 4.6
名古屋 本社数	101 (100.0)	11 10.9	13 12.9	12 11.9	12 11.9	9 8.9	8 7.9	6 5.9	10 9.9	12 11.9	7 6.9	6 5.9	5 5.0

（『会社四季報』（東洋経済新報社）ならびに各社ホームページより作成）

図7 本社機能から主要都市への支所配置企業数
（登記上本社の場合）（2020年）

（表8より作成）

図8 本社機能から主要都市への支所機能数
（第2本社をも本社とした場合）（2020年）

（表9より作成）

VI おわりに

以上、経済的中枢管理機能を主指標に日本の主要都市を検討し、支所配置からみた都市システムを提示した。東京の卓越性を指摘できたが、同時に時系列的な分析の重要性も明らかである。稿を改めたい。

注

- 1) 2015 年では、上場企業数は 2,548 社であったから、5 年間で 186 社の増加である。
- 2) このように、大企業が東京を重視する理由については早くから研究がなされているが、代表的なものとして小森武 (1965) の研究を挙げておく。
- 3) その定義は「当該都市およびその周辺地域の経済的、社会的活動を調査、研究、情報提供を通じて決定し、管理し、統制し、これらの活動を円滑ならしめる機能」(経済企画庁地域経済問題調査室 1964) というものであった。この定義を鑑みれば、経済的中枢管理機能の場合、大企業の本社は確かにこれに該当するが、支所については含まれないのではないかという意見がある。しかし、たとえば広域中心都市における大企業の支所は重要な位置を占めていること、また、都市システムを分析する場合、支所機能は無視できないことなどから、支所も経済的中枢管理機能として研究されてきている。
- 4) 高次都市機能と都心の景観に関係があることは言うまでもない。筆者は名古屋を対象に両者の相互関係を検討した(阿部 2007・2020)。
- 5) 2015 年の状況と比べると少し変化がみられる。具体的には、2015 年においては対象企業 2,548 社のうち製造業は 1,219 (47.8%) 社、非製造業は 1,329 (52.2%) 社であったが(阿部 2019)、2020 年では製造業が 1,205 (44.1%) 社、非製造業が 1,529 (55.9%) 社であり、非製造業が一層多くなっている。このため、いずれの都市においても非製造業の支所機能が数も比率も増加し、2015 年では、東京・大阪・名古屋と広域中心都市と高松で、それは 50%をこえていたが、検討してきたように東京・大阪・福岡は 50%を下回った。この点については時系列的な検討が必要であることは言うまでもない。稿をあらためたい。
- 6) 大阪の比率は 23.73%で、全体の比率 23.74%をわずかに下回る。

文 献

阿部和俊 2003. 経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市の最近の動向について—大阪・広域中心都市・大宮・吹田を

中心に—, 地理学報告 97 : 1-21.

阿部和俊 2004. 都市の盛衰と都市システムの変容. 阿部和俊・山崎 朗『変貌する日本のすがた—地域構造と地域政策—』53-113. 古今書院.

阿部和俊 2007. 名古屋の都心景観の変遷. 阿部和俊編著『都市の景観地理—日本編 1』59-62. 古今書院.

阿部和俊 2017. 大企業の本社からみた日本の主要都市—とくに大阪の地位に注目して—. 経済地理学年報 63-4 : 61-68.

阿部和俊 2019. 経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム (2015 年). 阿部和俊・杉浦芳夫編『都市地理学の継承と発展—森川洋先生傘寿記念献呈論文集—』4-14. あるむ.

阿部和俊 2020. 名古屋の都心に関する一考察—機能と景観の変化に着目して—. 地理学報告 122 : 1-12.

経済企画庁地域経済問題調査室 1964. 『中枢管理機能に関する調査』

小森 武 1965. 企業本社東京集中. 岩井弘融・加藤一郎・柴田徳衛・八十島義之助編『都市問題講座 1 (経済構造)』193-206. 有斐閣.

佐藤英人 2016. 『東京大都市圏郊外の変化とオフィス立地—オフィス移転からみた業務核都市のすがた—』 古今書院.

二神 弘 1971. 広域中心都市の成立と発展—福岡を例として—. 木内信蔵・田辺健一『広域中心都市—道州制の基礎—』69-96. 古今書院.